

市町村(保険者)名	富里市
所属名	健康福祉部高齢者福祉課
担当者名	埜
連絡先 (TEL)	0476-93-4980

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

項目 番号	第 8 期介護保険事業計画に記載の内容				令和5年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
1	①自立支援、介護予防、重度化防止	サービス向上と質の確保のため、サービス事業者団体と連携し、研修会等を実施する。	サービス向上と質の確保	ケアマネジャー連絡会での研修等を実施する。 研修回数 R5・6回	ケアマネジャー連絡会で研修等を実施した。 研修回数 6回	◎	法改正等に伴い、ケアマネジャーの資質向上が必要となるため、研修を継続実施していく。
2	①自立支援、介護予防、重度化防止	当市は要介護認定率一人当たりの介護給付費が県内でも下位であるが、引き続き介護予防・重度化防止を継続するため、利用しやすい制度の構築を目指し、多様なサービスについて検討・創設する。	多様なサービスの提供	必要数の事業所を確保しつつ、多様化するニーズや利用者の状況へ対応し、自立保持のための機能維持・向上につなげる。 R5 訪問型 6事業所、通所型 15事業所	事業所数を確保しつつ、基準緩和型サービス事業所についても確保していく。 R5 訪問型 5事業所、通所型 14事業所	◎	訪問型サービスBの開始により、ケアプランに反映させていく。
3	①自立支援、介護予防、重度化防止	地域包括支援センターの機能強化に向けた取組等を実施し、地域包括ケアシステムの推進や、関係機関との連携強化を図る。	地域包括支援センターの機能強化	地域包括支援センターの相談実績等を増やし、支援の充実を図るとともに、地域包括ケアシステムの構築を推進する。 ・相談件数 7,600件 ・地域ケア会議回数 6回	基幹型包括、4圏域の委託包括で相談を受け付けており、介護サービスの円滑な利用や権利擁護等を図った。 ・相談件数 9,231件 ・地域ケア会議 3回、個別地域ケア会議 12回	◎	令和4年度から開始した自立支援型地域ケア会議は、関係者が個別のケースから地域課題を考える機会となっている。 R4年度から地域包括支援センターを4箇所を増設したことにより、相談支援体制の充実が図られ、計画値を大きく上回っている。
4	①自立支援、介護予防、重度化防止	シルバークラブの活動やボランティア活動の促進を行う。 また、65歳を過ぎても就労している人や趣味の活動が続いている人が多いことから、介護認定率が県内でも低い水準であるため、引き続き就労等に関して支援を行う。	活躍の場の提供	シルバークラブ活動やボランティア活動、就業機会の確保を行い、介護予防の推進を図る。 ・シルバークラブ各種行事等延べ参加者数 1,100人 ・ボランティア登録者数 1,030人 ・ハローワークの求人情報の掲示 48回	シルバークラブが中心となり各種行事を実施した。 ・延べ参加者数 877人 ボランティアセンターで登録者の確保を行った。 ・ボランティア登録者数 961人 ハローワークの求人情報を公共施設へ掲示した。 ・掲示回数 24回	○	市内企業が人手不足である現状を伝えること。 シルバークラブの会員数自体が減少傾向にあるため、会員の加入促進を目的とした事業の検討が急務となっている。 ボランティア活動に気軽に参加できるように、活動内容や参加方法の周知を工夫する。
5	①自立支援、介護予防、重度化防止	介護予防の周知不足から、従来の行事等への参加者が固定される傾向がある。講座やセミナーなど様々な機会を活用し、介護予防を学習する機会を増やしていく。あわせて、生きがい創出にもつなげる。	学習機会の提供	様々な機会を活用し、介護予防情報を学習する機会を作り、また、生涯学習の機会を活用し、生きがいの創出につなげる。 ・介護予防出前講座開催回数 12回 ・創年セミナー参加者 50人	出前講座開催回数 6回 参加人数 129人 創年セミナー 13名の受講生が在籍し、全員が講座を2/3以上出席し、修了証を授与したことから、受講者の学ぶ意欲が高いことがわかる。	△	コロナのため実施の申し込みが減少していたが、5年度より申し込みも増加してきた。今後も引き続き周知活動を実施していく。 新規受講者が増えるよう、周知する必要がある。
6	①自立支援、介護予防、重度化防止	認知症高齢者は高齢化が進むとともに増加しているが、家族が認知症であることを隠していることも少なくない。認知症に関する知識等を習得する場を設けるなど、認知症を支援する体制を構築し、安心して暮らしていける地域づくりを目指す。	認知症対策の推進	認知症当事者やその家族を支援し、認知症の予防を行う。 ・認知症初期集中支援チーム対応ケース数 16件 ・認知症カフェ実施回数 48回 ・市民向け講座・講演会 1回	・認知症初期集中支援チーム対応ケース数 12件 ・認知症カフェ実施回数 66回 ・市民向け講座・講演会 0回 その他、認知症初期集中支援チームで、SNSを利用した認知症の啓蒙やミニ講座を実施した。	○	認知症初期集中支援チームについて、関係機関への周知を行ったが、市民への認知度が低いため、広報等を行っていく。 認知症カフェを開催している地域包括支援センターや市内団体が増加したことにより、実施回数も大幅に増加した。
7	①自立支援、介護予防、重度化防止	介護予防、認知症予防の知識を伝えることで、予防や健康への意識付けを行うことが必要。	介護予防の推進	一般介護予防事業を実施することにより、介護予防の推進を図る。 筋力アップトレーニング施設開放事業延べ参加者数 2,800人 ささえ愛サロン延べ参加者数 2,400人	・はつらつ健康教室等延べ参加者数 541人 ・ささえ愛サロン延べ参加者数 750人	×	事業の実施方法の見直しにより、目標の人数達成は困難であったが、昨年度の実施人数より増加している。対象者のニーズや実情にあった実施を今後も検討していく。 サロンの利用促進につながる広報活動の継続。サロン継続内容の検討と地域で高齢者の生きがいづくりを担える人材の発掘が課題。
8	①自立支援、介護予防、重度化防止	病気を未然に発見し、体調の悪化を防ぐことで介護予防・重度化防止につながる。健康教育を推進することで、健康に対する意識を高める。 市の健康診査の受診率が国の目標に届いていないため、受診率の向上につなげるための事業を展開することが必要。	健康づくりへの支援	健康診査等の受診勧奨や健康教育を推進し、健康に対する意識を高める。 ・特定健康診査受診率 50%以上 ・地区健康教育実施回数 12回 ・がん検診受診率 50%	・特定健康診査受診率 34.3% ・地区健康教育実施回数 3回 ・がん検診受診率 18%	△	健診未受診者への勧奨が必要であることから、受診勧奨はがきの発送、医療機関でのポスターの掲示や受診勧奨チラシの配付を継続して実施することで受診率向上を図る。 また、個別健診受診者が増加傾向にあるため医療機関の拡充に努める。 参加者の意識の変化および無関心層へのアプローチ。 若干受診率が上昇した検診もあるが、個別検診の受入機関の拡充を図り市民が受診しやすい環境づくり、周知等進めていく。
9	②介護給付等費用の適正化	要介護認定について、国の基準に基づき行っており、今後も適正な調査・判定を行う。	要介護認定の適正化	・認定調査委託率 30%以内 ・軽重度変更率 5%以内	・認定調査委託率 15.6% ・軽重度変更率 9.8%	○	認定調査委託率については、調査員の充実を図ったことで委託率が目標値以内となったが、審査会による軽重度変更率については目標値を上回ってしまった。引き続き研修等を行い、適正な審査を進めていく。
10	②介護給付等費用の適正化	要介護者一人あたりの介護給付費が県内でも下位のため、介護給付費の負担が少ない状況であり、介護給付の適正化についてあまり取り組みが進んでいない。	介護給付の適正化	・介護サービス利用者のケアプラン点検 20件 ・住宅改修等の申請件数 120件 ・縦覧点検・医療情報との突合 550件	・介護サービス利用者のケアプラン点検 6件 ・住宅改修等の点検 140件 ・縦覧点検・医療情報との突合 807件	○	専門知識が必要になるため、包括主任ケアマネの協力が必須である。 専門知識が必要になるため、職員の研修等が必要である。 利用者の身体状況に合わせた改修内容になっていない場合があり、保険者として工事業者等に対する指導の基準を明確に示す必要がある。

市町村(保険者)名	富里市
所属名	健康福祉部高齢者福祉課
担当者名	菅谷
連絡先 (TEL)	0476-93-4980

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

項目 番号	第 8 期介護保険事業計画に記載の内容				令和4年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
1	①自立支援、介護予防、重度化防止	サービス向上と質の確保のため、サービス事業者団体と連携し、研修会等を実施する。	サービス向上と質の確保	ケアマネジャー連絡会での研修等を実施する。 研修回数 R4・6回	ケアマネジャー連絡会で研修等を実施した。 研修回数 6回	◎	法改正等に伴い、ケアマネジャーの資質向上が必要となるため、研修を継続実施していく。
2	①自立支援、介護予防、重度化防止	当市は要介護認定率、一人当たりの介護給付費が県内でも下位であるが、引き続き、介護予防・重度化防止を継続するため、利用しやすい制度の構築を目指し、多様なサービスについて検討・創設する。	多様なサービスの提供	必要数の事業所を確保しつつ、多様化するニーズや利用者の状況へ対応し、自立保持のための機能維持・向上につなげる。 R4 訪問型 6事業所、通所型 15事業所	事業所数を確保しつつ、基準緩和型サービス事業所についても確保していく。	◎	サービス事業所の確保と担い手の育成が課題となっており、関係機関と連携し継続していく。
3	①自立支援、介護予防、重度化防止	地域包括支援センターの機能強化に向けた取組等を実施し、地域包括ケアシステムの推進や、関係機関との連携強化を図る。	地域包括支援センターの機能強化	地域包括支援センターの相談実績等を増やし、支援の充実を図るとともに、地域包括ケアシステムの構築を推進する。 ・相談件数 7,300件 ・地域ケア会議回数 6回	基幹型包括、4圏域の委託包括で相談を受け付けしており、介護サービスの円滑な利用や権利擁護等を図った。 ・相談件数 9,614件 ・地域ケア会議 0回、個別地域ケア会議 8回	◎	地域ケア会議を開催したままにならないよう、発見した地域課題を地域資源の開発や政策へ反映させていく必要がある。そのために、共有された地域課題について分析を行い、地域に共通した課題を明確にし、対応策を検討していく。
4	①自立支援、介護予防、重度化防止	シルバークラブの活動やボランティア活動の促進を行う。 また、65歳を過ぎても就労している人や趣味の活動を続けている人が多いことから、介護認定率が県内でも低い水準であるため、引き続き就労等に関して支援を行う。	活躍の場の提供	シルバークラブ活動やボランティア活動、就業機会の確保を行い、介護予防の推進を図る。 ・シルバークラブ各種行事等延べ参加者数 1,050人 ・ボランティア登録者数 1,030人 ・ハローワークの求人情報の掲示 48回	シルバークラブが中心となり各種行事を実施した。 ・延べ参加者数 583人 ボランティアセンターで登録者の確保を行った。 ・ボランティア登録者数 914人 ハローワークの求人情報を公共施設へ掲示した。 ・掲示回数 48回	○	新型コロナウイルス感染症の影響から、行事の大半が中止となってしまった。また、シルバークラブへの参加者数自体が、高齢者の増加数に反比例し減少している。これまでの区や自治会を基本とした形ではなく、共通の趣味や目的を持ったコミュニティを組織として設立できるように支援する。 新規加入のボランティア数が増えていないので、創意工夫をしながら登録者数を増やしていく。
5	①自立支援、介護予防、重度化防止	介護予防の周知不足から、従来の行事等への参加者が固定される傾向がある。講座やセミナーなど様々な機会を活用し、介護予防を学習する機会を増やしていく。あわせて、生きがい創出にもつなげる。	学習機会の提供	様々な機会を活用し、介護予防情報を学習する機会を作り、また、生涯学習の機会を活用し、生きがいの創出につなげる。 ・介護予防出前講座開催回数 12回 ・創年セミナー参加者 50人	・介護予防出前講座開催回数 1回(参加者29人) ・創年セミナー参加者 11人(修了者10人)	×	コロナによる中止や参加者の固定化等の問題解決のため、PR方法や講座等の内容を見直すなどの工夫が必要。
6	①自立支援、介護予防、重度化防止	認知症高齢者は高齢化が進むとともに増加しているが、家族が認知症であることを隠していることも少なくない。認知症に関する知識等を習得する場を設けるなど、認知症を支援する体制を構築し、安心して暮らしていける地域づくりを目指す。	認知症対策の推進	認知症当事者やその家族を支援し、認知症の予防を行う。 ・認知症初期集中支援チーム対応ケース数 16件 ・認知症カフェ実施回数 48回 ・市民向け講座・講演会 1回	・認知症初期集中支援チーム対応ケース数 7件 ・認知症カフェ実施回数 15回 ・市民向け講座・講演会 1回 その他、認知症初期集中支援チームで、SNSを利用した認知症の啓蒙やミニ講座を実施した。	×	・認知症初期集中支援チームについて、関係機関への周知を行ったが、市民への認知度が低いため、広報等を行っていく。 ・認知症カフェの参加人数が少ないため、引き続き周知に努める。 ・市民向け講座・講演会は、継続開催に向けて調整等を行う。
7	①自立支援、介護予防、重度化防止	介護予防、認知症予防の知識を伝えることで、予防や健康への意識付けを行うことが必要。	介護予防の推進	一般介護予防事業を実施することにより、介護予防の推進を図る。 ・筋力アップトレーニング施設開放事業延べ参加者数 2,700人 ・ささえ愛サロン延べ参加者数 2,400人	・はつらつ健康教室延べ参加者数 258人 ・ささえ愛サロン延べ参加者数 571人	×	新型コロナウイルス感染症の影響から、実施場所や開催時間を短縮したこともあり、目標を達成することが出来なかった。内容の検討や担い手の発掘を進めることで目標の達成を目指していく。
8	①自立支援、介護予防、重度化防止	病気を未然に発見し、体調の悪化を防ぐことで介護予防・重度化防止につながる。健康教育を推進することで、健康に対する意識を高める。 市の健康診査の受診率が国の目標に届いていないため、受診率の向上につなげるための事業を展開することが必要。	健康づくりへの支援	健康診査等の受診勧奨や健康教育を推進し、健康に対する意識を高める。 ・特定健康診査受診率 47%以上 ・地区健康教育実施回数 12回 ・がん検診受診率 50%以上	・特定健康診査受診率 34% ・地区健康教育実施回数 3回 ・がん検診受診率 18%	△	目標は達成できなかったが、特定健康診査、前年度より上昇した。新型コロナウイルス感染症の影響から、地区健康教育実施回数は3回になってしまった。受診しやすい環境づくり、周知等を進めて目標の達成を目指していく。
9	②介護給付等費用の適正化	要介護認定について、国の基準に基づき行っており、今後も適正な調査・判定を行う。	要介護認定の適正化	・認定調査委託率 33%以内 ・軽重度変更率 6%以内	・認定調査委託率 23.54% ・軽重度変更率 8.48%	○	認定調査委託率については、調査員の充実を図ったことで委託率が目標値以内となったが、審査会による軽重度変更率については目標値を上回ってしまった。引き続き研修等を行い、適正な審査を進めて
10	②介護給付等費用の適正化	要介護者一人あたりの介護給付費が県内でも下位のため、介護給付費の負担が少ない状況であり、介護給付の適正化についてあまり取り組みが進んでいない。	介護給付の適正化	・介護サービス利用者のケアプラン点検 20件 ・住宅改修等の点検 120件 ・縦覧点検・医療情報との突合 550件	・介護サービス利用者のケアプラン点検 4件 ・住宅改修等の点検 125件 ・縦覧点検・医療情報との突合 1,021件	○	ケアプラン点検について、専門的な知識が必要なことから、地域包括支援センター等の専門職の協力が必要であり、行政としても専門職を配置するなどの体制の充実が必要となっている。 住宅改修点検や縦覧点検についても、専門的な知識が必要であり、関係機関との連携強化や職員研修等に参加することで、知識を増やし精度を上げていく。

※行が足りない場合は追加してください。なお、主要な取組に絞って報告いただいても問題ありません。

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート【令和3年度】

※シート名を自市町村名に変更した上で送付してください。

市町村(保険者)名	富里市
所属名	健康福祉部高齢者福祉課
担当者名	菅谷
連絡先(TEL)	0476-93-4980

31

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

項目 番号	第8期介護保険事業計画に記載の内容				令和3年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
1	①自立支援、介護予防、重度化防止	サービス向上と質の確保のため、サービス事業者団体と連携し、研修回答等を実施する。	サービス向上と質の確保	ケアマネジャー連絡会での研修等を実施する。 研修回数 R3・6回	ケアマネジャー連絡会で研修等を実施した。 研修回数 6回	◎	法改正等に伴い、ケアマネジャーの資質向上が必要となるため、研修を継続実施していく。
2	①自立支援、介護予防、重度化防止	当市は要介護認定率、一人当たりの介護給付費が県内でも下位であるが、引き続き、介護予防・重度化防止を継続するため、利用しやすい制度の構築を目指し、多様なサービスについて検討・創設する。	多様なサービスの提供	必要数の事業所を確保しつつ、多様化するニーズや利用者の状況へ対応し、自立保持のための機能維持・向上につなげる。 R3 訪問型 6事業所、通所型 15事業所	事業所数を確保しつつ、基準緩和型サービス事業所についても確保していく。	◎	サービス事業所の確保と担い手の育成が課題となっており、関係機関と連携しを継続していく。
3	①自立支援、介護予防、重度化防止	地域包括支援センターの機能強化に向けた取組等を実施し、地域包括ケアシステムの推進や、関係機関との連携強化を図る。	地域包括支援センターの機能強化	地域包括支援センターの相談実績等を増やし、支援の充実を図るとともに、地域包括ケアシステムの構築を推進する。 ・相談件数 7,000件 ・地域ケア会議回数 6回	基幹型包括、4圏域の委託包括で相談を受け付けており、介護サービスの円滑な利用や権利擁護等を図った。 ・相談件数 8,084件 ・地域ケア会議 0回、個別地域ケア会議 16回	◎	地域ケア会議を開催したままにならないよう、発見した地域課題を地域資源の開発や政策へ反映させていく必要がある。そのために、共有された地域課題について分析を行い、地域に共通した課題を明確にし、対応策を検討していく。
4	①自立支援、介護予防、重度化防止	シルバークラブの活動やボランティア活動の促進を行う。 また、65歳を過ぎても就労している人や趣味の活動を続けている人が多いことから、介護認定率が県内でも低い水準であるため、引き続き就労等に関して支援を行う。	活躍の場の提供	シルバークラブ活動やボランティア活動、就業機会の確保を行い、介護予防の推進を図る。 ・シルバークラブ各種行事等延べ参加者数 1,000人 ・ボランティア登録者数 1,030人 ・ハローワークの求人情報の掲示 48回	シルバークラブが中心となり各種行事を実施した。 ・延べ参加者数 175人 ボランティアセンターで登録者の確保を行った。 ・ボランティア登録者数 994人 ハローワークの求人情報を公共施設へ掲示した。 ・掲示回数 48回	○	新型コロナウイルス感染症の影響から、行事の大半が中止となってしまった。また、シルバークラブへの参加者数自体が、高齢者の増加数に反比例し減少している。これまでの区や自治会を基本とした形ではなく、共通の趣味や目的を持ったコミュニティを組織として設立できるように支援する。 新規加入のボランティア数が増えていないので、創意工夫をしながら登録者数を増やしていく。
5	①自立支援、介護予防、重度化防止	介護予防の周知不足から、従来の行事等への参加者が固定される傾向がある。講座やセミナーなど様々な機会を活用し、介護予防を学習する機会を増やしていく。あわせて、生きがい創出につなげる。	学習機会の提供	様々な機会を活用し、介護予防情報を学習する機会を作り、また、生涯学習の機会を活用し、生きがいの創出につなげる。 ・介護予防出前講座開催回数 12回 ・創年セミナー参加者 50人	・介護予防講座(認知症サポーター養成講座) 1回 ・創年セミナー参加者 15人(修了者11人)	×	参加者等が固定化されているため、新規受講者を増やすためのPR方法や講座等の内容を見直すなどの工夫が必要。
6	①自立支援、介護予防、重度化防止	認知症高齢者は高齢化が進むとともに増加しているが、家族が認知症であることを隠していることも少なくない。認知症に関する知識等を習得する場を設けるなど、認知症を支援する体制を構築し、安心して暮らしていける地域づくりを目指す。	認知症対策の推進	認知症当事者やその家族を支援し、認知症の予防を行う。 ・認知症初期集中支援チーム対応ケース数 12件 ・認知症カフェ実施回数 48回 ・市民向け講座・講演会 1回	・認知症初期集中支援チーム対応ケース数 12件 ・認知症カフェ実施回数 11回 ・市民向け講座・講演会 0回 その他、認知症初期集中支援チームで、SNSを利用した認知症の啓蒙やミニ講座を実施した。	×	・認知症初期集中支援チームについて、関係機関への周知を行ったが、市民への認知度が低いため、広報等を行っていく。 ・認知症カフェの参加人数が少ないため、引き続き周知に努める。 ・市民向け講座・講演会は、新型コロナウイルス感染症の影響や、サポート医との都合が合わず実施できなかったので、開催に向けて調整等を行う。
7	①自立支援、介護予防、重度化防止	介護予防、認知症予防の知識を伝えることで、予防や健康への意識付けを行うことが必要。	介護予防の推進	一般介護予防事業を実施することにより、介護予防の推進を図る。 ・筋力アップトレーニング施設開放事業延べ参加者数 2,600人 ・ささえ愛サロン延べ参加者数 2,400人	・筋力アップトレーニング施設開放事業延べ参加者数 916人 ・ささえ愛サロン延べ参加者数 493人	×	新型コロナウイルス感染症の影響から、実施場所や開催時間を短縮したこともあり、目標を達成することが出来なかった。内容の検討や担い手の発掘を進めることで目標の達成を目指していく。
8	①自立支援、介護予防、重度化防止	病気を未然に発見し、体調の悪化を防ぐことで介護予防・重度化防止につながる。健康教育を推進することで、健康に対する意識を高める。 市の健康診査の受診率が国の目標に届いていないため、受診率の向上につなげるための事業を展開することが必要。	健康づくりへの支援	健康診査等の受診勧奨や健康教育を推進し、健康に対する意識を高める。 ・特定健康診査受診率 45%以上 ・地区健康教育実施回数 12回 ・がん検診受診率 50%以上	・特定健康診査受診率 30% ・地区健康教育実施回数 1回 ・がん検診受診率 18%	×	目標は達成できなかったが、特定健康診査、がん検診の受診率は、令和2年度より上昇した。新型コロナウイルス感染症の影響から、地区健康教育実施回数は1回になってしまった。受診しやすい環境づくり、周知等を進めて目標の達成を目指していく。
9	②介護給付等費用の適正化	要介護認定について、国の基準に基づき行っており、今後も適正な調査・判定を行う。	要介護認定の適正化	・認定調査委託率 35%以内 ・軽重度変更率 6%以内	・認定調査委託率 17.57% ・軽重度変更率 6.68%	◎	認定調査委託率については、調査員の充実を図ったことで委託率が目標値以内となった。審査会による軽重度変更率について、わずかに目標値を上回ってしまった。引き続き研修等を行い、適正な審査を進めていく。
10	②介護給付等費用の適正化	要介護者一人あたりの介護給付費が県内でも下位のため、介護給付費の負担が少ない状況であり、介護給付の適正化についてあまり取り組みが進んでいない。	介護給付の適正化	・介護サービス利用者のケアプラン点検 20件 ・住宅改修等の点検 120件 ・縦覧点検・医療情報との突合 550件	・介護サービス利用者のケアプラン点検 3件 ・住宅改修等の点検 94件 ・縦覧点検・医療情報との突合 888件	△	ケアプラン点検について、専門的な知識が必要なことから、地域包括支援センター等の専門職の協力が必要であり、行政としても専門職を配置するなどの体制の充実が必要となっている。 住宅改修点検や縦覧点検についても、専門的な知識が必要であり、関係機関との連携強化や職員研修等に参加することで、知識を増やし精度を上げていく。

※行が足りない場合は追加してください。なお、主要な取組に絞って報告いただいても問題ありません。